

令和2年（2020）版 専門医，認定医，指導医，研修機関の更新の手引き

専門医の更新をしようとする場合

受付期間

令和2年8月25日～10月30日（専門医有効期限：令和2年12月31日）

専門医更新資格

- 1) 別表に示す研修単位を5年間に30単位以上
- 2) 画像診断業務に従事し、5年間に読影報告書100例以上を作成し、そのうち、20例以上は筆頭報告書として報告書を作成しなければならない。
- 3) 診療実績報告書の提出

提出書類

- 1) 専門医更新申請書（様式14）
- 2) 履歴書（様式2）
- 3) 研修記録（様式13）
- 4) 診療実績報告書（様式16）
- 5) 上記の実績を証明できる資料
学会参加証あるいはそのコピー、
学会抄録集の目次あるいは抄録（学会名、演題名と発表者がわかるもの）
論文別刷あるいはそのコピー
読影報告のコピーなど

手数料

専門医の更新手数料 10,000円

注意1) 読影報告の提出について

- 読影レポート（計100例）の写しを提出してください。
提出するレポートの個人情報に関する部分（氏名やイニシャル、住所、カルテ番号、入院番号等）は削除（マスク）し、十分な匿名化を行ってください。
- 100例を大幅に超える実績をお持ちの場合でも、100例分のレポートを提出頂ければ結構です。
- 紙媒体のほか、PDFファイルあるいはWordファイルの様に一般的な形式であれば、CDなどの電子媒体で提出頂いても結構です。

注意2) その他の書類の提出について

- 研修記録（参加証，抄録，論文別刷など）は，規定を大幅に超える実績をお持ちでも，必要な単位分のみ添付頂ければ結構です。
- 論文のコピーを添付する場合は，雑誌名，著者，タイトル，巻号などがわかる表紙ページのみで結構です。

注意3) 更新の猶予について

更新を希望されるが期日までに規定の書類を揃えることが困難な方は，上記の提出書類一式に代わり「更新猶予申請書」（HPに様式がございます 様式3B）を提出頂く事で，更新が1年間猶予されます。（この場合の認定証の有効期限は，本年に更新した場合と同じになります）

認定医の更新をしようとする場合

受付期間

令和2年8月25日～10月30日（認定医有効期限：令和2年12月31日）

認定医更新資格

別表に示す研修単位を5年間に30単位以上

提出書類

- 1) 認定医更新申請書（様式6）
- 2) 履歴書（様式2）
- 3) 研修記録（様式7）
- 4) 上記を証明できる資料
学会参加証あるいはそのコピー、
学会抄録集の目次あるいは抄録（学会名、演題名と発表者がわかるもの）
論文別刷あるいはそのコピー

手数料

認定医更新手数料 10,000円（ただし専門医と同時に更新の場合は不要）

注意1) 提出書類について

専門医の更新を同時に行う場合は提出書類2) 3) 4) は不要です。
提出頂く書類に関するご注意は、専門医の場合と同じです。

注意2) 専門医と認定医更新時期の同期について

認定医取得の翌年以降に専門医を取得された場合、認定医の更新は原則として、専門医の更新と同時に Rowe 行われます。認定医の有効期限と更新後の専門医の有効期限が異なる場合に限り、最初の専門医更新と同時に Rowe 行なうていただくこととなります。したがって認定医の有効期限後に専門医の更新時期を迎えることもありますが、この場合、認定医の資格を専門医更新まで延長します（延長期間の認定医認定証を発行します）。

注意3) 更新の猶予について

更新を希望されるが期日までに規定の書類を揃えることが困難な方は、上記の提出書類一式に代わり「更新猶予申請書」（HPに様式がございます 様式3B）を提出頂く事で、更新が1年間猶予されます。（この場合の認定証の有効期限は、本年に更新した場合と同じになります）

注意4) 認定医のみの更新について

専門医と認定医の両資格を有していて、専門医の更新を猶予される場合でも、認定医のみ更新することは可能です。

指導医の更新をしようとする場合

受付期間

令和2年8月25日～10月30日（指導医有効期限：令和2年12月31日）

ただし更新申請時に満60歳を超える方は、更新を必要としません。

指導医更新資格

別表に示す研修単位を5年間に30単位以上（専門医の更新基準に含まれる）

提出書類

- 1) 指導医更新申請書（様式15）
- 2) 履歴書（様式2）
- 3) 研修記録（様式13）
- 4) 上記を証明できる資料
学会参加証あるいはそのコピー，学会抄録集の目次あるいは抄録（学会名、演題名と発表者がわかるもの）
論文別刷あるいはそのコピー

手数料

指導医の更新手数料 10,000円

注意1) 提出書類について

専門医の更新を同時に行う場合は提出書類2) 3) 4) は不要です。

提出頂く書類に関するご注意は、専門医の更新と同じです。

注意2) 専門医と指導医更新時期の同期について

指導医の更新は原則として、専門医の更新と同時に行われます。指導医資格取得の時期に関係なく、初回の更新は指導医の資格取得後、最初の専門医更新と同時に行なっていただくこととなります。したがって **指導医取得後5年未満で、専門医の更新時期を迎えることもあります。この場合、指導医の更新手数料は半額（5,000円）となります。**

注意3) 更新の猶予について

更新を希望されるが期日までに規定の書類を揃えることが困難な方は、上記の提出書類一式に代わり「更新猶予申請書」（HPに様式がございます 様式3B）を提出頂く事で、更新が1年間猶予されます。（この場合の認定証の有効期限は、本年に更新した場合と同じになります）

研修機関の更新をしようとする場合

受付期間

令和2年8月25日～10月30日（研修機関有効期限：令和2年12月31日）

研修機関更新資格

- 1) 本学会の主催する学術大会・臨床画像大会・地方会において、研修機関として3演題以上を発表した実績を有すること
- 2) 歯科放射線学に関連する学術論文を研修機関として3編以上発表した実績を有すること。その中には「歯科放射線」または「Oral Radiology」誌の掲載論文を含むこと。（Oral Radiologyの掲載論文1編は2編として換算する）

提出書類

- 1) 研修機関更新申請書（様式17）
- 2) 研修機関内容証明書（様式7）
- 3) 指導医勤務証明書（様式8）
- 4) 業績目録（様式7B）
- 5) 上記を証明できる資料
学会抄録集の目次あるいは抄録（学会名、演題名と発表者がわかるもの）
論文別刷あるいはそのコピー

手数料

なし

■各申請書類等の入手

更新申請書の書式はホームページ https://www.jsomfr.org/?page_id=1607 からダウンロード可能です。

- Web 検索の場合：「日本歯科放射線学会」公式サイト→「認定制度」→「認定医，専門医，指導医および研修機関の申請について」ページから入手できます。
- HP からのダウンロードが困難な場合は、本学会事務局（jsomr@onebridge.co.jp）にご請求下さい。
- その他、申請に関するお問い合わせにつきましてはメールで頂戴したくお願い申し上げます。

■申請書類の送付先

○本学会事務局宛て、簡易書留またはレターパック(ライトまたはプラス)にてご送付下さい。

■更新手数料の送金先

①郵便振替 00110-2-759887 特定非営利活動法人日本歯科放射線学会

※他行からのお振込みの場合は下記をご参照ください。

銀行名 ゆうちょ銀行

金融機関コード 9900

店番 019

預金種目 当座

店名 〇一九 店 (ゼロイチキョウ店)

口座番号 0759887

②銀行振込 みずほ銀行 深川支店(普通) No.1764423 特定非営利活動法人日本歯科放射線学会

※申請される方と同一のご名義口座から、10月1日(木)までにお振込みをお願い致します。

※申請に関する件以外の本制度に関するお問合せは、下記の委員会までお願い致します。

日本歯科放射線学会認定委員会

委員長：荒木 和之

昭和大学歯学部歯科放射線学教室

E-mail: araki@dent.showa-u.ac.jp

※事務局（申請書送付先）

〒135-0033 東京都江東区深川 2-4-11 一ツ橋印刷(株)学会事務センター内

日本歯科放射線学会 認定委員会 宛

TEL. 03-5620-1953 FAX. 03-5620-1960 E-mail jsomr@onebridge.co.jp

別表 1 資格更新のための研修単位基準

	単位	備考
1. 学会出席		学会参加証を必要とする。日数、時間にかかわらず一回あたりとする。
(1) 歯科放射線学会関連学会（別表 2）	6	
(2) 放射線関連学会（別表 2）	5	
(3) 関連学会（別表 2）	4	
(4) その他 歯科放射線指導医による特別講演・教育講演等を含む学会あるいは歯科放射線関連のシンポジウム・ワークショップを含む学会で認定委員会が認めたもの。	3	内容を証明する抄録等のコピーを必要とする。
2. 研修会出席		出席証明証あるいは修了証等を必要とする。日数、時間にかかわらず一回あたりとする。
(1) 指定する研修会（別表 2）	10	
(2) 関連する研修会（別表 2）	5	
3. 学会発表		内容を証明する抄録等のコピーを必要とする。
別表 2 の学会、その他の歯科医学会専門分科会・認定分科会および各大学主催の学内学術集会での発表で歯科放射線に関連したものに限る。		
(1) 筆頭発表者	5	
(2) 共同発表者	1	
4. 論文		別刷あるいはコピーを必要とする。受理の場合は受理証明書を必要とする。
査読制度のある学術雑誌に掲載あるいは受理された論文で、内容は歯科放射線に関連したものに限る。症例報告および総説を含む。		
(1) 筆頭著者	10	
(2) 共同著者	5	
5. 通信教育講座		
生涯学習教育講座（准認定医のみ）	6	

別表 2

1. 学会

(1) 歯科放射線学会関連学会

- 1) 日本歯科放射線学会学術大会
- 2) 日本歯科放射線学会臨床画像大会
- 3) 日本歯科放射線学会地方会
- 4) 国際歯顎顔面放射線学会 (I A D M F R)
- 5) アジア口腔顎顔面放射線学会 (A C O M F R)

(2) 放射線関連学会

- 1) 北米放射線学会
- 2) ヨーロッパ顎顔面放射線学会
- 3) 日本医学放射線学会 (地方会を含む)
- 4) 日本放射線技術学会 (地方会を含む)
- 5) 日本核医学会 (地方会を含む)
- 6) 日本画像医学会
- 7) 日本放射線腫瘍学会
- 8) 日本放射線影響学会
- 9) その他 (認定委員会が認めたもの)

(3) 関連学会

- 1) 日本歯科医学会総会
- 2) 日本口腔外科学会 (地方会を含む)
- 3) 日本臨床口腔病理学会
- 4) 日本口腔科学会 (地方会を含む)
- 5) 日本口腔診断学会
- 6) 日本口腔腫瘍学会
- 7) 日本顎変形症学会
- 8) 日本顎関節学会
- 9) IADR
- 10) 日本ハイパーサーミア学会
- 11) 日本口腔インプラント学会 (地方会を含む)
- 12) 日本顎顔面インプラント学会
- 13) 日本摂食嚥下リハビリテーション学会
- 14) 日本嚥下障害臨床研究会
- 15) 日本骨代謝学会
- 16) その他 (認定委員会が認めたもの)

(4) その他

2. 研修会

(1) 指定する研修会

- 1) 日本歯科放射線学会 教育研修会
- 2) 口腔3学会合同研修会
- 3) 口腔顎顔面核医学フォーラム
- 4) 日本歯科放射線学会 生涯学習研修会
- 5) 准認定医ステップアップ講習会 (准認定医の資格更新のみ)

(2) 関連する研修会

- 1) 日本口腔科学会教育研修会
- 2) 日本顎関節学会学術講演会
- 3) その他 (認定委員会が認めたもの)

3. 学術雑誌

査読制度のある学術雑誌
